

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農山村振興費

事業名 内水面漁業研修センター設置運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川振興課里川振興係 電話番号：058-272-1111 (内 2911)

E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 14,079千円 (前年度予算額：22,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	22,000	0	0	0	0	0	0	0	22,000
要求額	14,079	0	0	0	0	0	0	0	14,079
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・開発途上国において魚は重要な動物性タンパク源であるとともに、漁業や養殖業は生計を支える重要な手段となっている。このような中、内水面漁業の国際モデルになりうるものとして「清流長良川の鮎」(長良川システム)が世界農業遺産に認定された。認定遺産の責務として、「長良川システム」の優れた点を世界に発信するとともに開発途上国に対する技術支援などを行うことによって途上国の内水面漁業の発達に貢献していく必要がある。
- ・内水面漁業研修センターでは、引き続きタイ政府職員(年1回)、東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)職員等を受け入れるとともに、一部研修において、各国ニーズに応じ、ニジマスなど対象魚種を絞った飼育技術及び研究手法の習得に関する内容に特化するなど、その内容の転換を図る。
- ・継続的かつ確実にタイ政府との間で、研修生の受入れ及び研究員の派遣を行うとともに、支援をより効果的にするために、タイ政府と覚書を締結する。

(2) 事業内容

○開発途上地域における事業説明会の実施

SEAFDEC と連携し、開発途上地域（東南アジア）の漁業関係機関を対象とした事業説明会を開催し、当該センターの研修メニューをPRし、研修生の募集を図る。

○技術指導に関する経費

タイ政府に対しニジマスの再生産に関する技術指導を行う。

○研修生の受入れ経費

開発途上地域から研修生を受入れ、認定遺産の責務である技術支援等の国際貢献を果たす。

※研修生として JICA 研修生、タイ政府職員、SEAFDEC 職員等を予定

○機材購入費

消耗品（研修実習用資材等）購入に係る経費

○タイ政府との調印式開催経費

タイ政府への技術支援をより堅実なものとするために、知事とタイ政府高官との覚書締結式等の開催に係る経費

(3) 県負担・補助率の考え方

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認定自治体として、当該事業は県が取り組む必要がある。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	106	外部講師謝金
旅費	760	業務旅費
需用費	1,154	研修実習用資材購入費、印刷製本費
役務費	1,950	通訳料、英文資料作成費、通信運搬費
委託料	10,073	研修生受入経費、海外移動経費
使用料	36	Wi-Fi レンタル料
合計	14,079	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画（R3～R7）の重点施策「里川の振興」に係る中核事業である。

(2) 国・他県の状況

先に世界農業遺産の認定を受けた石川県では、県が途上国からの研修者の受入れ事業を実施している。

(3) 後年度の財政負担

世界農業遺産「長良川の鮎」の認定自治体として、当該事業は県が実施。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

開発途上国の技術支援ニーズを把握するとともに、研修プログラムの整備等受入れ体制を整備して内水面漁業研修センターを設立することにより、途上国における内水面漁業の発展に貢献する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
内水面漁業分野での 現地指導の実施	0 (H27)	1 (H29)	1 (H30)	1 (R1)	2 (R5)	50%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

下記事業を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止。

- ・ JICA との連携により、アジア、オセアニア等から研修生を受入れ
- ・ SEAFDEC との連携により、東南アジア諸国から研修生を受け入れ
- ・ タイ政府職員を受入れるとともに、内水面漁業に関する技術指導を実施
- ・ SEAFDEC と連携し、開発途上地域（東南アジア）の漁業関係機関を対象とした事業説明会を開催
- ・ その他広く県民への周知を図るため、各種イベントで P R

（前年度の成果）

前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

予定していた事業が新型コロナウイルスの影響により中止。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	既存の世界農業遺産は、開発途上国における世界農業遺産候補地が認定されるように支援しなくてはならない。このため「長良川システム」の優れた点を情報発信するとともに、途上国に対して技術的な支援を行う必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	JICA、国際機関等と連携し、国内外に内水面漁業研修センターの事業を広くPRすることで、その認知度は確実に向上している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	事業実施に当たっては、国際機関等と連携し、取り組むことで、効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 開発途上国の技術支援ニーズを把握し、それに応じた効果的な研修プログラム等の開発など技術支援体制の整備
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 内水面漁業研修センターの途上国への支援体制を確実なものとし、センターの事業を海外に広くPRする。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	